



2023年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 信金中央金庫 上場取引所 東
 コード番号 8421 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/>
 代表者 (役職名) 理事長 (氏名) 柴田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 理事総合企画部長 (氏名) 関口 育男 TEL (03) 5202-7624
 四半期報告書提出予定日 2022年11月28日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	154,890	9.8	35,366	2.5	25,961	△0.1
2022年3月期中間期	141,004	11.3	34,498	11.6	25,989	15.6

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △283,224百万円(ー%) 2022年3月期中間期 48,019百万円(△71.0%)

	1口当たり 中間純利益	潜在出資調整後 1口当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	3,870.11	ー
2022年3月期中間期	3,874.23	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期中間期	46,537,933	1,293,435	2.7	229,526.87
2022年3月期	43,931,795	1,596,329	3.6	292,802.41

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 1,280,663百万円 2022年3月期 1,583,703百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	3,000.00	3,000.00
(特定普通出資)	ー	ー	ー	1,500.00	1,500.00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500.00	6,500.00
2023年3月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	ー	ー
(特定普通出資)	ー	ー	ー	ー	ー
(優先出資)	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期 (一般普通出資) (予想)	ー	ー	ー	3,000.00	3,000.00
(特定普通出資)	ー	ー	ー	1,500.00	1,500.00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500.00	6,500.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注2) 四半期配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	49,000	1.7	36,000	0.1	5,049.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「1. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済出資口数

① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)

2023年3月期中間期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)
2022年3月期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

② 期末自己出資口数 2023年3月期中間期 ー 口、2022年3月期 ー 口

③ 期中平均出資口数 (中間期)

2023年3月期中間期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)
2022年3月期中間期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1口当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年3月期中間期	138,331	11.3	33,776	4.0	25,055	0.9	3,735.10
2022年3月期中間期	124,200	13.0	32,472	12.3	24,818	16.1	3,699.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期中間期	46,376,887	1,253,543	2.7	223,766.77
2022年3月期	43,757,754	1,558,523	3.5	287,454.38

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 1,253,543百万円 2022年3月期 1,558,523百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	46,000	2.6	34,000	△0.1	4,751.68

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 本中金は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社) に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(1口当たり情報)	9
2. 中間財務諸表及び主な注記	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
3. 経営上重要な事項	15

(補足説明資料)

2023年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金及び預け金	16,764,225	18,822,619
買入手形及びコールローン	1,329,496	1,257,186
買現先勘定	34,216	32,453
債券貸借取引支払保証金	—	493
買入金銭債権	204,459	180,978
特定取引資産	333,867	677,681
金銭の信託	118,623	109,152
有価証券	16,139,087	15,285,423
貸出金	7,754,789	8,569,996
外国為替	19,622	19,281
その他資産	1,006,582	1,274,092
有形固定資産	72,884	71,175
無形固定資産	17,675	16,931
繰延税金資産	4,407	85,021
債務保証見返	157,170	160,182
貸倒引当金	△25,312	△24,736
資産の部合計	43,931,795	46,537,933
負債の部		
預金	33,123,802	35,837,269
譲渡性預金	—	15,195
債券	1,545,370	1,461,390
特定取引負債	27,911	77,339
借入金	4,167,880	3,775,880
売渡手形及びコールマネー	5,637	12,301
売現先勘定	1,195,089	1,504,592
債券貸借取引受入担保金	1,728,562	1,813,445
外国為替	1,159	1,021
信託勘定借	42,821	41,415
その他負債	248,597	492,695
賞与引当金	1,788	2,100
役員賞与引当金	93	—
退職給付に係る負債	43,091	42,821
役員退職慰労引当金	569	451
特別法上の引当金	1	4
繰延税金負債	39,885	358
再評価に係る繰延税金負債	6,033	6,033
債務保証	157,170	160,182
負債の部合計	42,335,466	45,244,498

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	644,122	650,480
会員勘定合計	1,435,799	1,442,157
その他有価証券評価差額金	104,436	△323,025
繰延ヘッジ損益	34,977	151,816
土地再評価差額金	14,772	14,772
為替換算調整勘定	△2,631	△1,938
退職給付に係る調整累計額	△3,650	△3,117
その他の包括利益累計額合計	147,904	△161,493
非支配株主持分	12,626	12,771
純資産の部合計	1,596,329	1,293,435
負債及び純資産の部合計	43,931,795	46,537,933

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	141,004	154,890
資金運用収益	94,695	92,914
(うち貸出金利息)	7,873	9,043
(うち有価証券利息配当金)	84,210	80,464
信託報酬	881	1,169
役務取引等収益	20,841	21,249
特定取引収益	753	10,988
その他業務収益	12,920	27,004
その他経常収益	10,911	1,563
経常費用	106,505	119,524
資金調達費用	35,548	41,808
(うち預金利息)	14,581	16,360
(うち債券利息)	591	565
役務取引等費用	7,532	7,453
特定取引費用	1	126
その他業務費用	36,664	42,658
経費	26,753	27,092
その他経常費用	5	384
経常利益	34,498	35,366
特別利益	—	3
固定資産処分益	—	3
特別損失	5	241
固定資産処分損	5	239
金融商品取引責任準備金繰入額	—	2
税金等調整前中間純利益	34,492	35,128
法人税、住民税及び事業税	7,763	9,087
法人税等調整額	531	△92
法人税等合計	8,294	8,994
中間純利益	26,198	26,133
非支配株主に帰属する中間純利益	209	171
親会社株主に帰属する中間純利益	25,989	25,961

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
中間純利益	26,198	26,133
その他の包括利益	21,820	△309,357
その他有価証券評価差額金	31,032	△427,462
繰延ヘッジ損益	△10,380	116,839
為替換算調整勘定	639	692
退職給付に係る調整額	529	573
中間包括利益	48,019	△283,224
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	47,773	△283,436
非支配株主に係る中間包括利益	245	212

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	627,964	1,419,641
会計方針の変更による累積的影響額			△303	△303
会計方針の変更を反映した当期首残高	690,998	100,678	627,661	1,419,338
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益			25,989	25,989
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	6,385	6,385
当中間期末残高	690,998	100,678	634,047	1,425,724

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307,894	△20,577	14,894	△3,408	△3,764	295,037	12,642	1,727,321
会計方針の変更による累積的影響額							△294	△597
会計方針の変更を反映した当期首残高	307,894	△20,577	14,894	△3,408	△3,764	295,037	12,348	1,726,723
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益								25,989
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	31,032	△10,380	—	639	492	21,784	179	21,963
当中間期変動額合計	31,032	△10,380	—	639	492	21,784	179	28,349
当中間期末残高	338,926	△30,958	14,894	△2,769	△3,272	316,821	12,527	1,755,072

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	644,122	1,435,799
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益			25,961	25,961
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	6,358	6,358
当中間期末残高	690,998	100,678	650,480	1,442,157

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,436	34,977	14,772	△2,631	△3,650	147,904	12,626	1,596,329
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益								25,961
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	△427,462	116,839	—	692	532	△309,398	145	△309,252
当中間期変動額合計	△427,462	116,839	—	692	532	△309,398	145	△302,894
当中間期末残高	△323,025	151,816	14,772	△1,938	△3,117	△161,493	12,771	1,293,435

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当中間連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上基準)

本中金では、2019年12月に金融庁より公表されたディスカッション・ペーパー「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」を契機に、予想損失額をより精緻化するために、大口先に対する貸出金が一定の割合を占める本中金融資ポートフォリオの特性を踏まえた引当手法及びその態勢の検討を進めてまいりました。

その結果、キャッシュ・フロー見積法の適用に係る態勢整備が完了したことから、当中間連結会計期間末より、債権額が一定額以上のその他要注意先について、キャッシュ・フロー見積法に変更しております。なお、当中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスに伴う経済活動への影響は、ワクチンや治療薬の開発等により改善に向かっているものの、一部の業種については、その影響が相当期間続くとの仮定を置いております。

なお、これらの仮定については、近時の経済活動の回復状況等を踏まえ、前連結会計年度末における仮定から見直しを行っております。

当中間連結会計期間において、上記仮定に基づき将来の業績等への重要な影響が見込まれる特定の債務者については、当該影響を考慮のうえ債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、貸倒引当金が増減する可能性があります。

（1口当たり情報）

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1口当たり純資産額		292,802円41銭	229,526円87銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,596,329	1,293,435
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	217,751	212,771
うち非支配株主持分	百万円	12,626	12,771
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）純資産額	百万円	1,378,578	1,080,663
1口当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

（注） 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除しておりません。

また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ. 1口当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1口当たり中間純利益		3,874円23銭	3,870円11銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	25,989	25,961
親会社株主に帰属する中間純利益から控除 する金額	百万円	—	—
1口当たり中間純利益の算定に用いられた 親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	25,989	25,961
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

（注） 潜在出資調整後1口当たり中間純利益については、潜在出資がないので記載しておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金	72,500	110,880
預け金	16,682,878	18,704,000
コールローン	1,329,496	1,257,186
買現先勘定	31,999	29,999
買入金銭債権	204,459	180,978
特定取引資産	314,639	659,791
金銭の信託	118,623	109,152
有価証券	16,163,857	15,317,803
貸出金	7,758,748	8,573,459
外国為替	19,622	19,281
その他資産	999,560	1,268,751
その他の資産	999,560	1,268,751
有形固定資産	67,614	66,557
無形固定資産	4,309	4,079
繰延税金資産	—	79,766
債務保証見返	14,456	19,654
貸倒引当金	△25,013	△24,455
資産の部合計	43,757,754	46,376,887
負債の部		
預金	33,165,342	35,893,279
譲渡性預金	—	15,195
債券	1,547,370	1,461,690
特定取引負債	24,680	74,092
借入金	4,167,880	3,775,880
コールマネー	5,637	12,301
売現先勘定	1,191,685	1,501,770
債券貸借取引受入担保金	1,719,877	1,805,948
外国為替	1,159	1,021
信託勘定借	42,821	41,415
その他負債	242,749	485,643
未払法人税等	8,096	6,413
その他の負債	234,653	479,230
賞与引当金	1,296	1,549
役員賞与引当金	93	—
退職給付引当金	27,224	27,531
役員退職慰労引当金	430	336
繰延税金負債	40,492	—
再評価に係る繰延税金負債	6,033	6,033
債務保証	14,456	19,654
負債の部合計	42,199,230	45,123,343

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	613,722	619,175
利益準備金	125,900	129,400
その他利益剰余金	487,822	489,775
特別積立金	392,975	403,970
振興基金	60,000	60,000
中間未処分剰余金	34,846	25,804
会員勘定合計	1,405,399	1,410,852
その他有価証券評価差額金	103,374	△323,896
繰延ヘッジ損益	34,977	151,816
土地再評価差額金	14,772	14,772
評価・換算差額等合計	153,124	△157,308
純資産の部合計	1,558,523	1,253,543
負債及び純資産の部合計	43,757,754	46,376,887

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	124,200	138,331
資金運用収益	94,514	92,823
(うち貸出金利息)	7,887	9,055
(うち有価証券利息配当金)	84,014	80,363
信託報酬	881	1,169
役務取引等収益	4,297	4,858
特定取引収益	445	10,693
その他業務収益	13,284	27,356
その他経常収益	10,776	1,429
経常費用	91,727	104,554
資金調達費用	35,546	41,809
(うち預金利息)	14,582	16,360
(うち債券利息)	593	565
役務取引等費用	3,995	4,156
特定取引費用	1	126
その他業務費用	36,721	42,599
経費	15,457	15,477
その他経常費用	5	384
経常利益	32,472	33,776
特別利益	—	3
特別損失	0	235
税引前中間純利益	32,471	33,544
法人税、住民税及び事業税	7,067	8,547
法人税等調整額	585	△59
法人税等合計	7,652	8,488
中間純利益	24,818	25,055
繰越金 (当期首残高)	678	748
中間未処分剰余金	25,497	25,804

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定 合計
	出資金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	122,900	385,980	60,000	30,276	599,157	1,390,834
当中間期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
中間純利益							24,818	24,818	24,818
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,000			△3,000		
特別積立金の積立					7,000		△7,000		
会員勘定以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	3,000	6,994	—	△4,779	5,215	5,215
当中間期末残高	690,998	100,678	100,678	125,900	392,975	60,000	25,497	604,373	1,396,050

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	305,678	△20,577	14,894	299,995	1,690,829
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,603
中間純利益					24,818
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の 当中間期変動額（純額）	30,880	△10,380	—	20,499	20,499
当中間期変動額合計	30,880	△10,380	—	20,499	25,715
当中間期末残高	336,558	△30,958	14,894	320,494	1,716,544

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定 合計
	出資金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	125,900	392,975	60,000	34,846	613,722	1,405,399
当中間期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
中間純利益							25,055	25,055	25,055
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,500			△3,500		
特別積立金の積立					11,000		△11,000		
会員勘定以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	3,500	10,994	—	△9,042	5,452	5,452
当中間期末残高	690,998	100,678	100,678	129,400	403,970	60,000	25,804	619,175	1,410,852

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	103,374	34,977	14,772	153,124	1,558,523
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,603
中間純利益					25,055
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△427,271	116,839	—	△310,432	△310,432
当中間期変動額合計	△427,271	116,839	—	△310,432	△304,980
当中間期末残高	△323,896	151,816	14,772	△157,308	1,253,543

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

3. 経営上重要な事項

(希薄化リスク及び希薄化リスクへの対応方針)

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増割割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を2000年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

2023年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

I. 2023年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	…… 1
2. 利鞘【単体】	…… 4
3. 有価証券関係損益【単体】	…… 4
4. 有価証券の状況【単体】	…… 5
(参考) 外国証券の内訳	
5. 有価証券の評価損益【単体】	…… 6
(1) 有価証券の評価基準	
(2) 有価証券の評価差額	
6. デリバティブ取引の状況【単体】	…… 7
(1) ヘッジ会計適用分	
(2) ヘッジ会計非適用分	
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	…… 9
8. ROE【単体・連結】	…… 9

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】	…… 10
2. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】	…… 10
3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【連結】	…… 11
4. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	…… 12
5. 不良債権に対する引当率【単体・連結】	…… 12
(参考) 自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】	
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】	
6. 業種別貸出金【単体】	…… 15
7. 預金・貸出金の状況【単体】	…… 16
(1) 預金・貸出金の残高	
(2) 個人・法人別預金残高（国内）	
(3) 消費者ローン残高	
(4) 中小企業等貸出金	
8. 従業員数【単体】	…… 17
9. 事務所の状況【単体】	…… 17

III. 2023年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	…… 18
2. 配当予想【単体】	…… 18
3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】	…… 18

I. 2023年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期	2021年9月期	増 減
経常収益	138,331	124,200	14,131
資金運用収益	92,823	94,514	△ 1,691
信託報酬	1,169	881	288
役務取引等収益	4,858	4,297	561
特定取引収益	10,693	445	10,248
その他業務収益	27,356	13,284	14,072
その他経常収益	1,429	10,776	△ 9,347
経常費用	104,554	91,727	12,827
資金調達費用	41,809	35,546	6,263
役務取引等費用	4,156	3,995	161
特定取引費用	126	1	125
その他業務費用	42,599	36,721	5,878
経費	15,477	15,457	20
その他経常費用	384	5	379
経常利益	33,776	32,472	1,304
特別損益	△ 232	△ 0	△ 232
税引前中間純利益	33,544	32,471	1,073
法人税等合計	8,488	7,652	836
中間純利益	25,055	24,818	237

	2022年9月期	2021年9月期	増 減
業務粗利益	48,253	37,224	11,029
業務純益	33,374	22,327	11,047
実質業務純益	33,374	22,327	11,047
コア業務純益	60,877	42,424	18,453
コア業務純益（投資信託解約益を除く。）	41,896	15,516	26,380

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月期	2021年9月期	増 減
経常収益	154,890	141,004	13,886
資金運用収益	92,914	94,695	△ 1,781
信託報酬	1,169	881	288
役務取引等収益	21,249	20,841	408
特定取引収益	10,988	753	10,235
その他業務収益	27,004	12,920	14,084
その他経常収益	1,563	10,911	△ 9,348
経常費用	119,524	106,505	13,019
資金調達費用	41,808	35,548	6,260
役務取引等費用	7,453	7,532	△ 79
特定取引費用	126	1	125
その他業務費用	42,658	36,664	5,994
経費	27,092	26,753	339
その他経常費用	384	5	379
経常利益	35,366	34,498	868
特別損益	△ 238	△ 5	△ 233
税金等調整前中間純利益	35,128	34,492	636
法人税等合計	8,994	8,294	700
中間純利益	26,133	26,198	△ 65
非支配株主に帰属する中間純利益	171	209	△ 38
親会社株主に帰属する中間純利益	25,961	25,989	△ 28

	2022年9月期	2021年9月期	増 減
連結業務粗利益	61,324	50,410	10,914
連結業務純益	35,110	24,482	10,628

(参考)

○連結対象会社数

	2022年9月末	2021年9月末	増減
子会社数	9社	9社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（2022年9月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権 比率 (%)
しんきん証券㈱	東京都中央区	20,000	証券業務	1996年9月	100.0
信金インターナショナル㈱	英国ロンドン市	30百万 英ポンド	証券業務	1990年10月	100.0
しんきん地域創生ネットワーク㈱	東京都中央区	100	地域商社業務	2021年7月	100.0
信金シンガポール㈱	シンガポール 共和国シンガ ポール	9百万 米ドル	海外ビジネス 支援業務	2021年2月	100.0
信金ギャランティ㈱	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	2002年11月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信㈱	東京都中央区	200	投資運用業務	1990年12月	100.0
信金キャピタル㈱	東京都中央区	490	投資業務、 M&A仲介業務	2001年6月	100.0
㈱しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ 処理の受託業務等	1985年2月	50.7
信金中金ビジネス㈱	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	1990年12月	100.0

2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2022年9月期	2021年9月期	増 減
資金運用利回	0.48	0.50	△ 0.02
貸出金利回	0.22	0.19	0.03
有価証券利回	1.00	1.06	△ 0.06
資金調達原価率	0.23	0.21	0.02
預金等利回	0.08	0.07	0.01
債券利回	0.07	0.06	0.01
外部負債利回	0.27	0.04	0.23
総資金利鞘	0.25	0.29	△ 0.04

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋信託勘定借

3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期	2021年9月期	増 減
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 27,503	△ 20,097	△ 7,406
売却益	14,950	12,154	2,796
償還益	—	—	—
売却損	38,327	7,460	30,867
償還損	4,126	24,791	△ 20,665
償 却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	546	6,934	△ 6,388
売却益	872	6,939	△ 6,067
売却損	325	5	320
償 却	—	—	—

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末	増 減
有価証券	15,317,803	16,163,857	△ 846,054
国債	4,251,841	4,856,589	△ 604,748
地方債	1,944,079	1,934,063	10,016
短期社債	—	—	—
社債	3,138,629	3,460,466	△ 321,837
株式	101,098	97,820	3,278
その他の証券	5,882,154	5,814,917	67,237
うち投資信託	468,949	470,051	△ 1,102
うち外国証券	5,241,856	5,160,238	81,618

(参考)

外国証券の内訳 (2022年9月末)

【証券種類別】 (単位：%)

	構成比
国・政府関係機関債	36.5
政府保証債	3.1
金融機関債	6.7
事業債	4.0
証券化商品	4.4
投資信託ほか	45.3

【通貨種類別】 (単位：%)

	構成比
円	50.2
USドル	33.9
ユーロ等	15.9

【金利種類別】 (単位：%)

	構成比
固定金利	28.0
変動金利	26.7
その他	45.3

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。

(注) 2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) の貸借対照表計上額は7,239百万円 (2022年3月末：-) であり、すべてが格付AAAです。

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、本表と同じ方法により行っております。

(2) 有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	14,796,013	△ 452,973	15,705,044	141,206	△ 909,031	△ 594,179
株式	58,553	27,853	55,275	24,571	3,278	3,282
投資信託	468,949	71,684	470,051	72,177	△ 1,102	△ 493
債券	8,806,203	△ 95,892	9,812,915	△ 18,960	△ 1,006,712	△ 76,932
外国証券	5,206,246	△ 454,333	5,131,227	64,297	75,019	△ 518,630
その他	256,061	△ 2,283	235,573	△ 880	20,488	△ 1,403
満期保有目的の債券	528,346	39,632	438,203	46,705	90,143	△ 7,073
合 計	15,324,360	△ 413,340	16,143,248	187,911	△ 818,888	△ 601,251

(注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2022年9月末		2022年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	50,712	1,766	45,131	39
	合計		1,766		39

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	2022年9月末				2022年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	—	13,660	—	13,660	—	6,400	—	6,400
受取変動・支払固定	2,802	11,846	22,403	37,052	8,739	10,589	19,402	38,731
合計	2,802	25,506	22,403	50,712	8,739	16,989	19,402	45,131

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2022年9月末		2022年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	6,375	△ 10	5,148	△ 19
	為替予約	1,795	△ 45	374	△ 16
	合計		△ 55		△ 36

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2022年9月末			2022年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	106,941	△ 12	△ 12	78,520	2	2
	その他	16,111	47	40	9,082	7	△ 0
	合計		34	27		9	1

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2022年9月末			2022年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	0	0	0	0	0	0
	為替予約	5,748	21	21	4,986	△ 33	△ 33
	合計		21	21		△ 33	△ 33

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2022年9月末	2022年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	23.74	24.84	△ 1.10
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,588,415	1,563,915	24,500
(3) コア資本に係る調整項目の額	61,767	74,590	△ 12,823
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,526,647	1,489,324	37,323
うち経過措置適用額	153,870	153,870	—
(5) リスク・アセット等の額の合計額	6,429,424	5,993,484	435,940

【連結】

（単位：百万円、％）

	2022年9月末	2022年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	23.38	24.35	△ 0.97
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,618,029	1,591,321	26,708
(3) コア資本に係る調整項目の額	68,944	82,476	△ 13,532
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,549,085	1,508,845	40,240
うち経過措置適用額	156,954	156,925	29
(5) リスク・アセット等の額の合計額	6,623,352	6,194,103	429,249

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	2022年9月期			2022年3月期	2021年9月期
		2022年3月期比	2021年9月期比		
経常利益ベース	4.79	2.04	0.99	2.75	3.80
中間(当期)純利益ベース	3.55	1.46	0.65	2.09	2.90
業務純益ベース	4.73	2.61	2.12	2.12	2.61

【連結】

（単位：％）

	2022年9月期			2022年3月期	2021年9月期
		2022年3月期比	2021年9月期比		
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益ベース	3.61	1.44	0.62	2.17	2.99

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	△ 83	1	163	79
危険債権	3,401	57	△ 914	3,344	4,315
要管理債権	18,863	△ 62	△ 41	18,925	18,904
三月以上延滞債権	—	△ 42	△ 2	42	2
貸出条件緩和債権	18,863	△ 19	△ 39	18,882	18,902
不良債権合計 (A)	22,344	△ 89	△ 955	22,433	23,299
(部分直接償却額)	(192)	(—)	(△ 128)	(192)	(320)
正常債権	8,592,732	820,397	598,222	7,772,335	7,994,510
総与信残高 (B)	8,615,076	820,308	597,266	7,794,768	8,017,810

○対総与信残高比

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
危険債権	0.03	△ 0.01	△ 0.02	0.04	0.05
要管理債権	0.21	△ 0.03	△ 0.02	0.24	0.23
三月以上延滞債権	—	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.21	△ 0.03	△ 0.02	0.24	0.23
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.25	△ 0.03	△ 0.04	0.28	0.29

2. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
不良債権(A)に対し計上した個別貸倒引当金(C)	705	△ 1	△ 376	706	1,081
不良債権(A)に対し計上した一般貸倒引当金(D)	10,025	△ 26	△ 22	10,051	10,047
担保・保証等による回収可能見込額(E)	3,641	△ 78	△ 570	3,719	4,211
保全額 (F)	14,371	△ 106	△ 968	14,477	15,339

(単位：%)

保全率 (F)/(A)	64.31	△ 0.22	△ 1.52	64.53	65.83
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	△ 83	1	163	79
危険債権	3,401	57	△ 914	3,344	4,315
要管理債権	18,863	△ 62	△ 41	18,925	18,904
三月以上延滞債権	—	△ 42	△ 2	42	2
貸出条件緩和債権	18,863	△ 19	△ 39	18,882	18,902
不良債権合計 (A)	22,344	△ 89	△ 955	22,433	23,299
(部分直接償却額)	(192)	(—)	(△ 128)	(192)	(320)
正常債権	8,729,796	818,707	592,440	7,911,089	8,137,356
総与信残高 (B)	8,752,141	818,619	591,486	7,933,522	8,160,655

○対総与信残高比

(単位:%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
危険債権	0.03	△ 0.01	△ 0.02	0.04	0.05
要管理債権	0.21	△ 0.02	△ 0.02	0.23	0.23
三月以上延滞債権	—	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.21	△ 0.02	△ 0.02	0.23	0.23
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.25	△ 0.03	△ 0.03	0.28	0.28

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。
7. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）をいいます。

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
一般貸倒引当金	23,693	△ 556	△ 1,100	24,249	24,793
個別貸倒引当金	762	△ 2	△ 376	764	1,138
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	24,455	△ 558	△ 1,476	25,013	25,931
(部分直接償却額)	(192)	(—)	(△ 128)	(192)	(320)
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
一般貸倒引当金	23,974	△ 574	△ 1,128	24,548	25,102
個別貸倒引当金	762	△ 2	△ 376	764	1,138
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	24,736	△ 576	△ 1,504	25,312	26,240
(部分直接償却額)	(192)	(—)	(△ 128)	(192)	(320)
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

5. 不良債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
貸倒引当金 (A)	24,455	△ 558	△ 1,476	25,013	25,931
不良債権 (B)	22,344	△ 89	△ 955	22,433	23,299
引当率 (A)/(B)	109.44	△ 2.06	△ 1.85	111.50	111.29

【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
貸倒引当金 (A)	24,736	△ 576	△ 1,504	25,312	26,240
不良債権 (B)	22,344	△ 89	△ 955	22,433	23,299
引当率 (A)/(B)	110.70	△ 2.13	△ 1.92	112.83	112.62

(参考)

自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】 (2022年9月末)

(単位：百万円)

自己査定と開示不良債権の関係				不良債権の保全状況			
自己査定 債務者区分	信用金庫法に基づく 開示債権	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定分類区分				保全率 (注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 58	破産更生債権及び これらに準ずる債権 80		担保・保証等による保全額 80	個別貸倒 引当金(注1) —	直接償却		100.00%
実質破綻先 21							
破綻懸念先 3,401	危険債権 3,401		担保・保証等による保全額 2,696	個別貸倒 引当金(注1) 705			100.00%
要注意先	要管理先	三月以上延滞債権 —	担保・保証等による保全額 865	個別貸倒引当金(注1) —	直接償却		57.73%
		貸出条件緩和債権 18,863					
要管理先以外	正常債権		一般貸倒引当金(注2) 10,072				
正常先	8,592,732		一般貸倒引当金等(注3) 13,678				
合計	信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権 8,615,076		貸借対照表上の貸倒引当金(B) 24,455				
	不良債権(A) 22,344		保全額(C) 14,371				
			担保・保証等による回収可能見込額(D) 3,641				
			不良債権に対し計上した 個別貸倒引当金(注4)(E) 705				
			不良債権に対し計上した 一般貸倒引当金(注4)(F) 10,025				
不良債権合計に対する 引当率・保全率			担保・保証等による回収可能見込額 控除後不良債権額に対する引当率 ((E+F)/(A-D))				57.37%
			保全率(注5)(C/A)				64.31%

※計数は直接償却後となっています。

※不良債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(B)の割合は、109.44%となっています。

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
 3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金)÷不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 2022年3月期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末
		増減	
破産更生等債権	80	△ 83	163
危険債権	3,392	48	3,344
合計	3,473	△ 35	3,508

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	2022年3月期以前発生分
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	35
合計	35

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 2023年3月期上期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	2023年3月期上期
破産更生等債権	—
危険債権	8
合計	8

(3) 2022年9月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	2022年9月末
破産更生等債権	80
危険債権	3,401
合計	3,481

6. 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
		2022年3月末比			2021年9月末比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,573,459	814,711	606,972	7,758,748	7,966,487
製造業	727,491	47,322	43,437	680,169	684,054
農業, 林業	313	△ 12	△ 26	325	339
漁業	89	△ 8	△ 18	97	107
鉱業, 採石業, 砂利採取業	404	△ 31	△ 36	435	440
建設業	69,290	13,125	14,283	56,165	55,007
電気・ガス・熱供給・水道業	347,926	47,150	64,791	300,776	283,135
情報通信業	74,226	△ 230	3,819	74,456	70,407
運輸業, 郵便業	294,013	△ 21,861	△ 23,328	315,874	317,341
卸売業, 小売業	486,381	69,119	60,546	417,262	425,835
金融業, 保険業	1,413,341	△ 139,428	△ 137,268	1,552,769	1,550,609
不動産業, 物品賃貸業	1,478,276	13,974	21,651	1,464,302	1,456,625
地方公共団体	274,109	△ 13,877	△ 18,286	287,986	292,395
その他	3,407,594	799,469	577,407	2,608,125	2,830,187
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	8,573,459	814,711	606,972	7,758,748	7,966,487

(注)「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
預金(未残)	35,893,279	2,727,937	1,088,997	33,165,342	34,804,282
預金(平残)	38,761,968	1,765,714	389,322	36,996,254	38,372,646
貸出金(未残)	8,573,459	814,711	606,972	7,758,748	7,966,487
貸出金(平残)	7,922,066	△ 162,616	△ 337,694	8,084,682	8,259,760

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
預金残高	35,566,183	2,621,501	934,931	32,944,682	34,631,252
うち個人預金	179	△ 41	△ 47	220	226
うち法人預金	35,566,003	2,621,541	934,978	32,944,462	34,631,025

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
消費者ローン残高	7,802	△ 429	△ 791	8,231	8,593
住宅ローン残高	7,799	△ 432	△ 791	8,231	8,590
その他ローン残高	3	3	△ 0	-	3

(4) 中小企業等貸出金

(単位:百万円、件、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
中小企業等貸出金残高 (A)	1,670,491	△ 158,323	△ 191,350	1,828,814	1,861,841
総貸出金残高 (B)	8,573,460	814,712	606,973	7,758,748	7,966,487
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	19.48	△ 4.09	△ 3.89	23.57	23.37
中小企業等貸出件数 (C)	9,544	△ 307	△ 685	9,851	10,229
総貸出金件数 (D)	12,042	△ 294	△ 768	12,336	12,810
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	79.25	△ 0.60	△ 0.60	79.85	79.85

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際金融取引勘定分が含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人です。

8. 従業員数【単体】

(単位:人)

	2022年9月末	2022年3月末	2021年9月末
従業員数	1,234	1,207	1,232

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況【単体】

	2022年9月末	2022年3月末	2021年9月末
国内店	店（うち出張所） 14（1）	店（うち出張所） 14（1）	店（うち出張所） 14（1）
北海道・東北地区	2（－）	2（－）	2（－）
関東地区	2（1）	2（1）	2（1）
うち東京都	2（1）	2（1）	2（1）
中部・近畿地区	5（－）	5（－）	5（－）
中国・四国・九州地区	5（－）	5（－）	5（－）
合 計	14（1）	14（1）	14（1）
駐在員事務所	4	4	4
代理店	6,911	6,916	6,941

(注) 2022年9月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国254の信用金庫の本・支店（6,911店舗）を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務及び外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

Ⅲ. 2023年3月期 業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期 (予想)	2022年3月期 (実績)	増 減
経常利益	46,000	44,827	1,173
当期純利益	34,000	34,046	△ 46

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月期 (予想)	2022年3月期 (実績)	増 減
経常利益	49,000	48,174	826
親会社株主に帰属する当期純利益	36,000	35,942	58

2. 配当予想【単体】

○1口当たり年間配当金

	2023年3月期 (予想)	2022年3月期 (実績)	増 減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 中間配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施していません。

3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位:%)

	2023年3月末 (予想)	2022年3月末 (実績)	増 減
自己資本比率（国内基準）	20%台	24.35	—